

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年11月29日
【事業年度】	第7期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】	株式会社鉄人化計画
【英訳名】	TETSUJIN Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日野 洋一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03(5773)9181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03(5773)9184
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
売上高 (千円)	561,403	1,807,542	1,927,165	3,465,129	3,954,903	4,578,992
経常利益金額 (千円)	2,208	6,211	30,030	170,593	212,615	10,765
当期純利益金額 (千円)	810	1,752	6,864	47,277	103,250	7,775
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	80,000	110,000	167,500	318,500	488,500	491,400
発行済株式総数 (株)	1,600	2,200	2,775	5,410	7,410	7,439
純資産額 (千円)	80,804	112,557	234,422	584,449	1,129,300	1,120,645
総資産額 (千円)	981,617	1,405,038	2,067,489	2,636,854	3,290,784	4,921,601
1株当たり純資産額 (円)	50,503.11	51,162.58	84,476.57	108,031.42	152,402.16	150,644.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3,000 (-)	2,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,260.60	901.54	2,739.04	16,710.03	18,097.91	1,049.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	17,396.81	1,021.19
自己資本比率 (%)	8.2	8.0	11.3	22.2	34.3	22.8
自己資本利益率 (%)	1.8	1.8	4.0	11.5	12.0	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	68.0	835.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	16.6	190.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	142,994	471,337	371,711	393,706
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	556,618	462,741	690,885	1,690,209
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	519,410	524,031	403,931	1,607,516
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	189,241	721,869	806,626	1,117,639
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	24 (419)	51 (493)	60 (573)	76 (286)	85 (334)	105 (331)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 平成14年7月24日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から8月31日に変更いたしました。従って、第4期は平成14年1月1日から8月31日の8ヶ月間となっております。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 第6期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
6. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
8. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
9. 第2期から第5期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
10. 当社は、平成17年8月31日を基準日とし、平成17年10月20日付をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成17年8月31日の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第7期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
11. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、第4期以前は期末人員を、第5期以降は平均人員を記載しております。
12. 第4期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第2期及び第3期については、同規定に基づいた監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成11年12月	カラオケルーム等の運営を目的として、東京都目黒区中根一丁目3番4号に株式会社鉄人化計画を設立（資本金10,000千円）
平成12年4月	川崎市高津区にカラオケルーム運営事業として「カラオケの鉄人 溝の口店」をオープン
平成12年9月	有限会社東京日の丸（現トリックスターズ・アレア有限会社）のカラオケルーム運営業務の受託を開始
平成13年3月	本社を東京都渋谷区桜丘町3番16号N I K I ビルに移転
平成14年1月	平成12年9月より受託していたカラオケルーム運営業務を解消し、受託店舗の一部であった「カラオケの鉄人」4店舗、「カラオケ屋」3店舗を直営化 新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗、まんが喫茶（複合カフェ）「まんが帝国」3店舗をオープン
平成14年8月	当社独自のシステムである「鉄人システム」を開発・導入
平成14年12月	初のロードサイド型店舗として、茨城県土浦市に「カラオケの鉄人 土浦店」をオープン
平成16年4月	本社を東京都目黒区中目黒二丁目6番20号に移転
平成16年7月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

3【事業の内容】

(1) 当社の事業内容について

当社は、カラオケルーム運営事業を主力とし、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業及びその他の事業を行っております。

カラオケルーム運営事業

「カラオケの鉄人」の店舗名で21店舗を展開しております。「カラオケの鉄人」の店舗では、「お客様に提供する楽曲数を最大化する」という店舗コンセプトのもと、当社で開発した独自のシステムである「鉄人システム」を導入しております。

また、鉄人システムを導入していないカラオケルーム「カラオケY'a」2店舗を運営しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業

「サンビリ」の店舗名で5店舗を運営しております。「サンビリ」の店舗では、ビリヤードとダーツを楽しくプレーしてもらうための設備を提供しております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業

「まんが帝国」、「アジュールエッセ」等の店舗名で7店舗を運営しております。これらの店舗では、まんがや雑誌、インターネット等の複数のコンテンツを取り揃え、自由に楽しめる空間を提供しております。

その他の事業

店舗の運営受託及び機器の販売並びにレンタル等の事業を行っておりますが、店舗を構えてはおりません。

平成17年8月31日現在における各事業の地域別出店状況は以下のとおりであります。なお、当社が運営する店舗はすべて直営店であります。

都道府県名	カラオケルーム運営事業 （店）	ビリヤード・ダーツ遊技場 運営事業（店）	まんが喫茶（複合カフェ） 運営事業（店）
東京都	11	3	6
神奈川県	5	2	-
千葉県	2		1
埼玉県	3	-	-
茨城県	1	-	-
北海道	1	-	-
合計	23	5	7

(2) 当社の基本戦略について

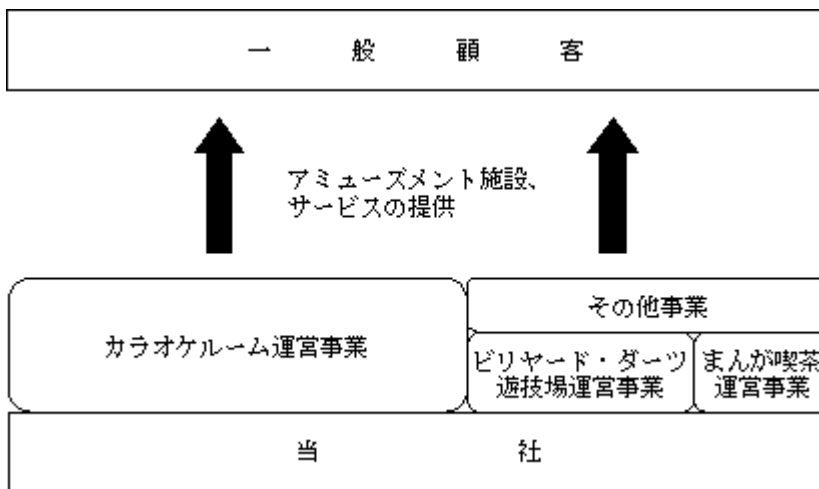
当社は、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものと位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶醉する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶醉すること」がその本質であると捉えております。

当社はカラオケルーム運営事業を、飲食、接客、内装・設備ではなく、「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としております。

当社では、このような基本戦略に基づき、カラオケルーム運営事業では、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
105（331）	32歳0ヶ月	2年4ヶ月	4,680,535

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. ()には、パートタイマーの年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当期中において従業員数は20名増加しております。これは主に、新規店舗の出店に伴う採用増によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資も増加し、個人消費も穏やかに増加傾向となり、雇用情勢に厳しさが残るものの改善傾向にあるなど、景気は穏やかな回復となりましたが、原油価格高騰の長期化などで景気や企業業績への悪影響の懸念を持ち合わせております。

当社の主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、大規模な自然災害の影響や個人所得の税制見直しにより消費者マインドが低下したことに加え、国民的ヒット曲の不在などを背景として厳しい経営状況にあります。こうした中、大手チェーン各社は、カラオケ機器メーカーからの新機種導入を積極的に推進しながらも新規出店を抑制し、既存店における飲食に注力したサービスの改善を積極的に進めており、当業界におけるシェア獲得は、引続き激化しております。

このような経済情勢及び業界動向にあって、当社は首都圏でのシェア獲得を図るため、カラオケ店舗5店舗の新規出店を積極的に進めるとともに、政令指定都市である札幌市へ進出し、カラオケとスポーツ・ダーツバーを融合した新しいスタイルのカラオケ店舗1店の新規出店をいたしました。また、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、新ブランド「アジュールエッセ」を主軸に新規店舗4店を出店いたしました。その他、店舗の管理面において、新たに人事就業システムを全店に配備し、労働生産性を適正化すべき取組みが進んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケ店舗6店の新規出店を実施し、当期末の直営店舗は23店舗となりました。営業面におきましては、近隣での競合出店による影響等により既存店の売上高は、前期比7.5%減となりました。新規出店におきましては、3店舗の新店は計画どおりに出店いたしましたが、当初中間期までに予定であった3店舗が当期後半にずれ込んだため、計画していた当期での業績効果が得られませんでした。また、出店時期の遅延に伴い新店イニシャルコストが早期に回収できず当期の業績に大きく影響いたしました。設備投資におきましては、人気の高い最新カラオケ機器への入替えを全店舗を対象に積極的に実施するとともに、店舗施設の品質向上、「鉄人システム」の音質向上、並びに操作性向上に取組みました。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、ダーツ遊技機が引続き利用人気が高く、同遊技機における売上高は、前期比244%となり、当該事業の業績を大きく押し上げる要因となりました。また、ネットワーク対戦型ダーツ遊技機を追加導入し、更なるお客様の増加を実現いたしました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、まんが喫茶4店舗の新規出店を実施し、当期末の直営店舗は7店舗となりました。新ブランド「アジュールエッセ」を主軸に4店舗を出店いたしましたが、出店コスト負担により当期の業績に大きく影響いたしました。

(その他の事業)

当事業におきましては、カラオケ機器並びに周辺機器の販売及び当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタルを開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、4,578,992千円(前期比15.8%増)、営業利益24,469千円(前期比90.2%減)、経常利益10,765千円(前期比94.9%減)、当期純利益は7,775千円(前期比92.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規出店による設備支出及び差入保証金等の支出が大幅に増加しましたが、借入金による設備資金調達及び社債発行による開発資金調達により、前事業年度末に比べ311,013千円増加し、当事業年度末には1,117,639千円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、393,706千円と前期比21,994千円の増加となりました。その主な内訳は税引前当期純利益21,144千円及び減価償却費339,460千円があり、仕入債務が109,282千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,690,209千円と前期比999,323千円の増加となりました。これは主に10店舗の新規出店等に伴う有形固定資産の取得1,359,592千円及び保証金の差し入れによる支出301,110千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,607,516千円と前期比1,203,584千円の増加となりました。この主な内訳は、社債の発行による収入293,900千円及び借り入れによる収入2,400,000千円の資金調達を行った一方で、社債の償還100,000千円、借入金の返済970,772千円及び配当金の支払による支出21,371千円があったことによるものであります。

2【販売の状況】

販売実績

当事業年度における店舗数及び販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
	店舗数 (店)	売上高 (千円)	売上構成比 (%)	売上高前期比 (%)
カラオケルーム運営事業	23	3,850,268	84.1	109.1
その他事業	12	728,724	15.9	170.7
ピリヤード・ダーツ遊技場 運営事業	5	355,978	7.8	120.8
まんが喫茶(複合カフェ) 運営事業	7	217,924	4.7	164.8
その他の事業	-	154,820	3.4	-
合計	35	4,578,992	100.0	115.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口が平成13年から4,800万人程度と安定しているものの店舗間競争の激化により店舗数が毎年5%程度減少しており、平均的な利用料金も減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、新店の出店抑制や既存店のスクラップの検討、サービスの見直しを進めております。近頃では、飲食を大きく取り上げたサービスを前面にアピールする店舗が急増しております。

当社といたしましては、競合他社が飲食に注力するのに対しカラオケ本来の競争力を一層向上させるとともに、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

(1) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、メーカーに依存しない独自のコンテンツを「鉄人システム」に付加し、こうしたサービスを充実させることで他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。

そのため、当該サービスの開発に積極的に取り組み、新サービスの提供を早急に実施してまいります。

(2) 店舗開発力の強化及び出店精度の向上

当社は、主として首都圏を中心とした関東エリアに駅前型店舗の出店を図る予定ですが、関東エリア外であっても政令指定都市や中核市等においては、積極的に駅前型店舗の出店を図る予定であります。

また、新店出店時の設備コストを改めて見直し、厳しい環境下においても競争力のある店舗設営に努めてまいります。

出店精度においては、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

なお、引き続き、地理情報システムを利用した定量面における出店基準の精緻化に努めるとともに、既存出店データを徹底的に分析したり、データベースを充実させ、科学的な経営シミュレーションに基づく出店精度の一層の向上を目指してまいります。

(3) 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社の重要な課題の一つとなります。

当社は現在、経験者の採用を中心に採用活動を行っておりますが、新卒者の採用にも力を入れており、当社の経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々人の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するように努めてまいります。

(4) 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常業務を個別の見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコストの低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当社の基本戦略について

当社は、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社では、それぞれの事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、飲食、接客、内装・設備ではなく、「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社の基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社と同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社の戦略の特異性が希薄化した場合には、当社店舗のお客様が減少するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムについて

鉄人システムの概要と機能について

当社が開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

- (a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社は、鉄人システムに関する独自の研究開発部門を設けており、今後も鉄人システムの更新を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

平成17年8月31日現在、鉄人システムに係る特許権の取得は、申請はしておりますが、登録には至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社は事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社は損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、または継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店政策等について

基本的な出店戦略と出店方針について

当社は、東京都及び神奈川県を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域において競争優位性を確保すると共に管理コストの削減に努める戦略であります。当社は、当該地域の人口に対して十分なカラオケルームが提供されていない地域と認識しており、十分な出店余地があるものと考えております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社のカラオケルーム運営事業では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に店舗することで賃料を圧縮し、視認性は大型の看板等を利用して確保する方針を採っております。

なお、当社は原則として鉄人システムを導入した「カラオケの鉄人」店舗を出店していく方針であります。商圏規模が小さい場合には鉄人システムを導入しない「カラオケ屋」の出店を行うことも検討しております。

当社は、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいりますが、出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社の同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

当社では、物件情報の収集・調査と契約締結を専任で行う不動産開発部門を設け、比較的物件獲得が容易な空中階を中心に積極的な物件確保の対応を行っております。

しかし、物件獲得をめぐる競争の結果、当社が望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、または当社が想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社の計画する事業拡大が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

既存店舗の退店等について

当社は、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等によって店舗の立地環境が大きく変化し、販促活動の強化をはじめとする各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の臨時償却等の費用が発生することもあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社といたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりではありますが、そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社の退職率について

当社における退職者の状況は、平成15年8月期において退職者数28名（うち入社1年以内13名）、退職率26.9%、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）、退職率12.8%、平成17年8月期において退職者数23名（うち入社1年以内9名）、退職率18.4%となっております。

当業界では、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜の生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

定着率向上に向けた当社の取組みについて

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、または実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒアリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規業態開発について

当社は現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）「まんが帝国」7店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」との経営理念のもとカラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社の将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社の長期的な発展を目指すことにあります。

第7期（平成17年8月期）における新規業態の売上高は、当社売上高の12.5%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社の更なる成長の可能性を模索しております。また、現時点では、ビリヤード・ダーツ遊技場及びまんが喫茶（複合カフェ）の運営以外の具体的な新規業態の開発の予定はありませんが、今後は、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という当社の経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社のサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社の業績に影響を受ける可能性

があります。

(6) 販売・レンタル事業について

当社は、当期において、新たなビジネスモデルとしてカラオケ機器及び周辺機器の販売並びに「鉄人システム」のレンタル事業とこれに伴うカラオケ店舗のオペレーション受託事業を開始いたしました。

第7期（平成17年8月期）におけるこれら事業の売上高は、当社売上高の3.4%を占めております。

販売・レンタル事業においては、当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル及びPOSシステムの販売を中心として事業展開を考えています。将来においては、カラオケルーム運営事業での直営店に加え、当社が将来において出店を予定しない地域における「鉄人システム」のレンタル先を拡大することにより、全国規模での「鉄人システム」の提供を考えています。

しかしながら、これらの事業コンセプトが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社においては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 主な法的規制及び自主規制について

当社の事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するためにそれらの取り扱いや飲食営業に関する規則を定めております。

当社は、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社は、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社も業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めると共に、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協会へ入会しており、同協会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社は、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等または自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社の信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を迫られる可能性があります。

さらにカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社が今後新たな対応を求められる可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社は平成17年8月31日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている敷金・保証金が814,743千円あり、総資産に対する比率は16.6%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合またはその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(9) 個人情報の管理について

当社は、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社が保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(10) 減損会計導入の影響について

当社は、平成18年8月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されます。

当社の店舗運営における事業用固定資産等について、店舗営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、カラオケルーム運営事業において、当社独自のカラオケシステム及び同システムに搭載するソフトウェアの開発を主要なテーマとし、併せて、各事業の店舗におけるPOSを中心とした店舗運営支援システムの開発を行っております。

研究開発体制といたしましては、当社の開発本部が店舗スタッフからの意見を取り入れ、お客様のニーズや店舗ノウハウ等の情報収集に努め、開発に活用しております。

当事業年度においての具体的な研究成果としては、良質な音質と立体的で臨場感のあるサウンドを提供するシステム「ビック・ウェーブ1」を開発いたしました。また、演奏リクエストの簡素化を図るべく「簡単リモコン」を開発いたしました。更に曲間でのモニターを利用した各種イベント告知システムを開発するとともに、メンテナンス性向上のため鉄人システムの遠隔監視システムを開発いたしました。

その他の開発活動としては、演奏リクエストと飲食オーダーシステムを統合した「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄NAVI）」の開発を開始いたしました。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、61,734千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、当事業年度において重要な会計方針の変更はありません。

(2) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当事業年度の売上高は、前事業年度より624,088千円増加し、4,578,992千円（前期比15.8%増）となりました。カラオケルーム運営事業におきましては、新規出店6店舗による増加により、前事業年度より、322,318千円増加し、3,850,268千円（前期比9.1%増）となりました。その他の事業におきましては、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は前事業年度より61,248千円増加し、355,978千円（前期比20.8%増）となり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業は前事業年度より85,700千円増加し、217,924千円（前期比64.8%増）となりました。また、当期より開始したカラオケ機器等の販売及びレンタルの事業は154,820千円となりました。

売上総利益は、前事業年度より118,328千円減少し、597,052千円（前期比16.5%減）となりました。店舗運営効率の向上に努めましたが、出店時期のずれ込み等による初期コストが大幅に増加し、売上総利益率は、前事業年度の18.1%から5.1ポイント減少し13.0%となりました。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度より105,670千円増加し、572,582千円（前期比22.6%増）となりました。これは主に、店舗営業支援強化のための本部スタッフの増員に伴う人件費の増加及び本社移転に伴う賃借料その他の増加によるものであります。

売上総利益の減少と販売費及び一般管理費の増加が影響し、営業利益は、前事業年度より223,998千円減少し、24,469千円（前期比90.2%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

当事業年度の営業外損益は、13,404千円の損失（純額）となり、前事業年度より22,448千円改善いたしました。これは主に、受取営業損失補填金の収入があり、社債発行費及び新株発行費の負担が前期より少額であったことによるものであります。

営業外損益の収支改善があったものの、営業利益の減少が大きく、経常利益は、前事業年度より201,849千円減少し、10,765千円（前期比94.9%減）となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

当事業年度の特別損益は、10,379千円の利益（純額）となり、前事業年度より50,217千円改善いたしました。これは、保険差益29,723千円があり、既存店舗の改修等による固定資産の除却損が減少したことによるものであります。

法人税等は、法人税等調整額を含め前事業年度より56,157千円減少し、13,368千円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前事業年度の40.1%から63.2%に増加いたしました。これは、税引前当期純利益が大幅に減少したことによる法人県市民税の均等割額の依存度が増加したことに加え、事業税の外形標準課税の影響によるものであります。

この結果、当期純利益は、前事業年度より95,474千円減少し、7,775千円（前期比92.5%減）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

総資産は、前事業年度末より、1,630,816千円増加し、4,921,601千円（前期比49.6%増）となりました。これは主に、新規出店による店舗数の増加及び既存店舗の改装等に伴い固定資産が1,220,874千円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より、1,639,471千円増加し、3,800,956千円（前期比75.8%増）となりました。これは主に、社債200,000千円及び借入金1,429,228千円とそれぞれ増加しましたが、設備支払手形が54,996千円減少したことによるものであります。

資本合計は、前事業年度末より、8,654千円減少し、1,120,645千円（前期比0.8%減）となりました。これは、当期純利益7,775千円及び新株発行による5,800千円の増加がありましたが、配当金の支出が22,230千円あったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度の34.3%から22.8%と低下いたしました。

キャッシュ・フローの状況

主な項目の分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主な項目の分析は、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社の中長期的な経営戦略としては、当社の店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を受け、カラオケやビリヤード等の「遊び」の楽しさを発見し、店舗の雰囲気や飲食ではなく「遊び」そのものを楽しみ、「遊び」の時間を共有することで友人や家族とのコミュニケーションを深める、またはプライベートな時間を満喫できるような独自の店舗づくりを行う(店舗コンセプト)ことで差別化を図ってまいります。カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心とした駅前型店舗の出店を加速させ、大手チェーン店並みの認知度向上を図ってまいります。新規事業であるビリヤード・ダーツ遊技場運営事業とまんが喫茶(複合カフェ)運営事業においては、特に複合カフェ業態での差別化を確立させ独自の店舗コンセプトに基づいた店舗展開を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、新規店舗の出店及び翌期以降の開店を見込む新規店舗の出店準備に伴う保証金等の支出並びに既存店舗の競争力強化のための改装等を中心に、1,576,854千円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、「カラオケの鉄人」6店舗の新規出店による投資1,053,665千円、まんが喫茶4店舗の新規出店による投資160,732千円、新規出店準備による投資182,408千円、店舗の改装等による投資92,339千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成17年8月31日における営業店舗及び本社の設備の状況は、以下のとおりであります。なお、営業店舗については、業態ごとの設備を事業区分別に開示しております。

(1) 営業店舗

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	工具器具備 品	差入保証金	その他	合計	
カラオケルーム運営事業 東京都 銀座店 (中央区) 他11店	店舗設 備	683,695	147,758	311,217	223,607	1,366,279	28 (142)
神奈川県 溝の口店 (川崎市高津区) 他5店	店舗設 備	234,448	38,270	142,936	111,361	527,017	12 (79)
埼玉県 大宮店 (さいたま市大宮 区) 他2店	店舗設 備	269,102	40,786	111,979	23,910	445,779	10 (28)
千葉県 津田沼店 (船橋市) 他1店	店舗設 備	74,188	8,370	8,028	5,275	95,862	3 (24)
茨城県 土浦店 (土浦市)	店舗設 備	31,108	8,769	9,796	2,486	52,160	2 (12)
北海道 札幌店 (札幌市中央区)	店舗設 備	148,825	61,855	70,020	6,553	287,254	5 (4)
ビリヤード・ダーツ遊 技場運営事業 東京都 荻窪店 (杉並区) 他2店	店舗設 備	19,744	16,616	50,163	1,707	88,231	2 (19)
神奈川県 伊勢佐木町店 (横浜市中区) 他1店	店舗設 備	29,099	17,736	20,780	2,393	70,009	2 (11)
まんが喫茶運営事業 東京都 荻窪店 (杉並区) 他5店	店舗設 備	63,813	51,807	59,833	3,228	178,682	5 (11)
千葉県 千葉中央店 (千葉市中央区)	店舗設 備	8,112	2,531	8,000		18,643	3 (1)
合計		1,562,139	394,503	792,754	380,524	3,129,922	72 (331)

- (注) 1. 上記の店舗数及び金額には、平成17年9月以降に開店する予定の店舗が含まれており、期末日現在で営業中の店舗数とは異なっております。
2. カラオケ店1店舗以外は建物を賃借しており、「建物」の多くは、賃借物件に係る造作等であります。
3. 「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。
4. 従業員数は就業人員数を表示しております。
5. 「従業員数」欄の()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。
6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
カラオケ機器、店舗営業設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	4～5	209,156	784,115

(2) 本社

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物	工具器具備品	差入保証金	その他	合計	
本社(東京都目黒区)	本社業務設備	13,552	10,020	21,988	44,072	89,633	37

- (注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 建物は賃借しており、「建物」は、賃借物件に係る造作等であります。
3. 「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。
4. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。
5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
事務機器等(所有権移転外ファイナンス・リース)	5	5,983	17,948

3【設備の新設、除却等の計画】

平成17年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業部門	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力(店)
		総額	既支払額				
カラオケルーム運営事業	店舗の新設	732,095	128,689	自己資金及び借入金	平成17年8月	平成18年3月	6
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	店舗の新設	87,670	-	自己資金及び借入金	平成18年1月	平成18年3月	1

- (注) 1. 「投資予定金額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

事業部門	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	対象店舗数
		総額	既支払額				
カラオケルーム運営事業	店舗の改修	85,000	-	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成18年2月	3

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	29,640
計	29,640

(注) 平成17年8月4日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は88,920株増加し、118,560株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,439	29,936	東京証券取引所(マザーズ)	
計	7,439	29,936		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権の数	248個(注3)	217個(注3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	248株(注3)	868株(注3,5)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり200,000円	1株当たり50,000円 (注2,5)
新株予約権の行使期間	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円	発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとしたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における数から、権利行使済の数及び退職により権利を喪失した者の数を減じております。
4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
 - (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。
 - (3) 割当対象者が禁固以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
 - (4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
5. 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は新株予約権1個につき1株から新株予約権1個につき4株に調整され、発行価額は50,000円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月25日 (注1)	600	800	30,000	40,000	-	-
平成12年11月25日 (注2)	800	1,600	40,000	80,000	-	-
平成13年2月24日 (注3)	400	2,000	20,000	100,000	-	-
平成13年12月26日 (注4)	200	2,200	10,000	110,000	-	-
平成14年3月26日 (注5)	450	2,650	45,000	155,000	45,000	45,000
平成14年8月9日 (注6)	125	2,775	12,500	167,500	12,500	57,500
平成15年7月24日 (注7)	185	2,960	18,500	186,000	18,500	76,000
平成14年9月1日～ 平成15年8月31日 (注8)	2,150	5,110	102,500	288,500	103,250	179,250
平成15年8月28日 (注9)	300	5,410	30,000	318,500	30,000	209,250
平成16年7月9日 (注10)	2,000	7,410	170,000	488,500	271,600	480,850
平成17年8月5日～ 平成17年8月31日 (注11)	29	7,439	2,900	491,400	2,000	483,750

- (注) 1. 有償株主割当 1 : 3 600株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
2. 有償株主割当 1 : 1 800株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
3. 有償第三者割当 400株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
割当先：日野元太、日野加代子、日野なおみ、内藤月路、吉田信行、日野光太郎、日野彩恵
4. 有償第三者割当 200株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
割当先：日野元太、日野加代子、日野なおみ、内藤月路、吉田信行、原野直也、加藤義和、日野光太郎、日野彩恵、佐藤幹雄、日野真理、東洋証券投資事業組合、株式会社英建、株式会社ショーエイ創美、吉野正幸、山崎英之
5. 有償第三者割当 450株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：株式会社アトラス、野心満々ファンド1号投資事業有限責任組合、原野直也、加藤義和、株式会社サンセットコーポレイション、丹野輝夫、株式会社システムプランベネックス、星川正和、佐藤幹雄、西澤憲史郎
6. 有償第三者割当 125株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：日野洋一、佐藤幹雄、九十九章之、菅野さち子、有限会社シティセブン、有限会社トライ・シティエンタープライズ、株式会社ヒノックス、有限会社こがね商事
7. 有償第三者割当 185株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：野心満々ファンド1号投資事業有限責任組合、株式会社エクシング、株式会社野心満々、芳賀栄寿、木原海俊、松尾正、西澤秀典
8. 新株予約権の権利行使及び新株引受権の権利行使によるものであります。
9. 有償第三者割当 300株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：株式会社タイトー、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント、吉田信行、株式会社オージック、野心満々ファンド2号投資事業有限責任組合
10. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行株数 2,000株
発行価格 220,800円
資本組入額 85,000円
払込金総額 441,600千円
11. 新株予約権の権利行使によるものであります。
12. 平成17年9月1日から平成17年10月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が120株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,000千円増加しております。
13. 平成17年10月20日付をもって1株を4株に株式分割し、発行済株式総数は22,317株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	2	23	3	1	1,401	1,431	-
所有株式数(株)	-	470	46	709	64	2	6,148	7,439	-
所有株式数の割合(%)	-	6.32	0.62	9.53	0.86	0.03	82.64	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日野 洋一	東京都目黒区平町1丁目25-14	3,060	41.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	470	6.32
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂4丁目8	129	1.73
株式会社BMB	東京都港区虎ノ門2丁目8-10虎ノ門1 5森ビル	100	1.34
株式会社タイトー	東京都千代田区平河町2丁目5-3	100	1.34
日野 元太	東京都目黒区平町1丁目25-14	90	1.21
日野 加代子	東京都目黒区平町1丁目25-14	90	1.21
福與 なおみ	宮城県仙台市青葉区広瀬町4番8-140 9号	90	1.21
内藤 月路	東京都豊島区長崎4丁目38-1	90	1.21
吉田 信行	東京都葛飾区東新小岩5丁目14-7	90	1.21
計	-	4,309	57.91

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,439	7,439	-
発行済株式総数	7,439	-	-
端株	-	-	-
総株主の議決権	-	7,439	-

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社の役員及び従業員の経営参加意識を高めるとともに、業績をより反映した報酬体系をつくることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員39名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 付与対象者は、臨時株主総会決議時には78名(取締役4名、従業員74名)でありましたが、21名は退職による権利放棄により失権しており、15名は権利行使済みであります。

2. 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時には300株でありましたが、平成17年10月20日付の株式分割に伴う調整による増加と付与対象者の退職による失権及び権利行使により868株となっております。

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材を確保することにより更なる企業価値の増大を図ることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の取締役、監査役、従業員及び関連会社の取締役並びに社外協力者のうち、当社取締役会が認めたもの。 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株を上限とする。（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	（注2）
新株予約権の行使期間	平成19年11月26日から平成22年11月25日まで
新株予約権の行使の条件	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を得るものとする。

（注）1．当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2．新株予約権の行使に際し、払い込みをなすべき1株当たりの金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、この結果算出された金額が新株予約権発行日の前営業日の終値（取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日における終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

3．新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利の一部又は全部を行使することができます。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社及び子会社の取締役、監査役、従業員及び関連会社の取締役並びに社外協力者たる地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任、定年退職その他取締役会が正当な理由であると認めた場合には、この限りではありません。
- (3) その他権利行使の条件は、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年11月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。

当期の配当につきましては、1株につき2,000円と決定いたしました。この結果、配当性向は190.6%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)	-	-	-	-	1,520,000	1,160,000 * 221,000
最低(円)	-	-	-	-	540,000	184,000 * 184,000

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 当社は平成11年12月14日設立のため、第1期は平成11年12月14日から平成11年12月31日までの18日間であります。

3. 平成14年7月24日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から8月31日に変更いたしました。従って、第4期は平成14年1月1日から8月31日の8ヶ月間となっております。

4. *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	690,000	717,000	823,000	718,000	607,000	617,000 * 221,000
最低(円)	638,000	648,000	664,000	595,000	568,000	184,000 * 184,000

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 当社は、平成16年7月9日付をもって東京証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		日野 洋一	昭和42年11月14日生	平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行(現株式会社新生銀行)入行 平成6年5月 有限会社東京日の丸(現トリックスターズ・アレア有限会社)取締役 平成8年11月 日喜商事株式会社(現株式会社サンフィールドコンサルティング)代表取締役社長 平成11年9月 有限会社日喜土地開発 取締役 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成12年5月 有限会社ジーディーエフ 取締役 平成12年9月 同社 代表取締役 平成13年3月 有限会社日喜土地開発 共同代表取締役 平成17年10月 株式会社エクセルシア 取締役(現任)	12,240
取締役副社長	社長室長	荒武 弘美	昭和20年6月20日生	昭和43年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成8年6月 同社 取締役株式部エクイティレイディング室長 平成10年4月 勸業カード株式会社 常務取締役 平成14年6月 株式会社勸業エンタープライズ非常勤顧問(現任) 平成15年2月 当社入社 社長室長 平成15年6月 当社 取締役副社長社長室長(現任) 平成15年6月 株式会社エンプラス 監査役(現任)	20
常務取締役	営業本部長	新橋 武次	昭和18年7月15日生	昭和37年4月 松浦商事株式会社入社 昭和48年10月 アラマキ靴店創業 平成4年3月 株式会社ユートピア入社 平成9年3月 有限会社東京日の丸(現トリックスターズ・アレア有限会社)入社 第二営業本部カラオケ事業部長 平成11年12月 当社 取締役カラオケ事業本部長 平成13年3月 当社 常務取締役カラオケ事業本部長 平成16年2月 当社 常務取締役営業本部長(現任)	40
常務取締役	管理本部長	浦野 敏男	昭和35年2月9日生	昭和59年7月 株式会社アマダ入社 平成11年7月 株式会社アーワールド 取締役総務経理室長 平成14年1月 当社入社 管理本部長 平成14年3月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 常務取締役管理本部長(現任)	20
取締役	情報システム部長	高橋 等	昭和28年2月21日生	昭和47年4月 双葉光音電気入社 平成4年11月 株式会社ミップス設立 代表取締役 平成14年10月 当社入社 カラオケ事業本部商品開発部長 平成14年11月 当社 取締役カラオケ事業本部商品開発部長 平成16年2月 当社 取締役商品開発研究室長 平成16年11月 当社 取締役開発本部長 平成17年10月 株式会社システムプランベネックス 専務取締役(現任) 平成17年11月 当社 取締役情報システム部長(現任)	-
取締役	開発本部長	星川 正和	昭和38年11月23日生	昭和57年3月 三宝伸銅工業株式会社入社 昭和61年1月 大阪池上通商株式会社入社 平成元年2月 ハービー電子株式会社入社 平成2年7月 株式会社トーエイシステム入社 平成10年8月 有限会社システムプラン設立 代表取締役社長 平成13年9月 株式会社システムプランベネックスへ組織変更 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 当社 取締役開発本部長(現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		緑河 久彰	昭和23年11月2日生	昭和46年4月 日本勸業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成7年3月 勸角シンガポールリミテッド プレジデント 平成11年1月 バンク・オブ・ハワイ・コーポレーション東京支店 バイスプレジデント 平成12年10月 安田火災シグナ証券株式会社(現損保ジャパンD C証券株式会社)入社 顧客サービス部課長 平成16年2月 当社 常勤監査役(現任)	-
監査役		近藤 英世	昭和15年7月26日生	昭和45年5月 キヤノン株式会社入社 平成5年10月 同社 取締役コンピュータ事業本部長兼ファイアーパワーシステムズ・インコーポレイテッド プレジデント 平成9年4月 キヤノンアプテックス株式会社(現キヤノンファインテック株式会社) 取締役副社長 平成11年7月 株式会社アークワールド 取締役社長 平成13年4月 キヤノンアプテックス株式会社(現キヤノンファインテック株式会社)顧問(現任) 平成16年2月 当社 監査役(現任)	-
監査役		宮田 修	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 株式会社産業経済新聞社入社 平成2年11月 有限会社ジャパンコンサルタンツアンドカンパニー設立 代表取締役社長(現任) 平成14年11月 当社 監査役(現任)	-
計					12,336

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

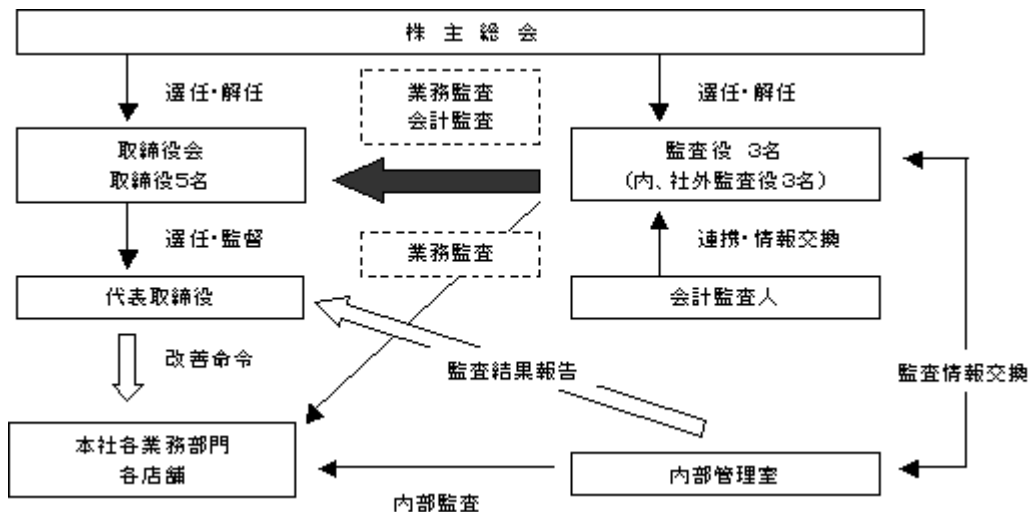
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムの確立を重要な経営課題であると考えております。また、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、積極的な情報開示を行うことのできる経営体制の構築に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、当期末の役員は、取締役5名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記のとおりであります。



(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を毎月1回、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。

監査役は、監査役連絡会を毎月1回開催し、各監査役間の情報交換に努めてまいりました。また、監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、また経営幹部との面談を通して経営監視機能を果たしてまいりました。

社長直轄の組織である内部管理室には1名が在籍し、計画的な内部監査を実施し、コンプライアンスの推進、業務の効率性改善や不正取引の発生防止に努めました。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	70,173千円
社外取締役を支払った報酬	-千円
監査役を支払った報酬	14,100千円
合計	84,273千円

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、樋口節夫、矢野浩一の両氏であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他2名であります。

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,250千円
上記以外の業務に基づく報酬	-千円
合計	12,250千円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第6期事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び第7期事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 6 期 (平成16年 8月31日)		第 7 期 (平成17年 8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	902,374		1,210,104	
2. 受取手形		-		32,000	
3. 売掛金		27,145		33,296	
4. 商品		3,824		5,545	
5. 原材料		17,390		21,831	
6. 貯蔵品		7,528		1,885	
7. 前払費用		104,483		144,272	
8. 繰延税金資産		21,689		18,693	
9. 未収入金		10,092		36,169	
10. その他		460		1,132	
流動資産合計		1,094,988	33.3	1,504,930	30.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,261,747		1,911,764	
減価償却累計額		239,227	1,022,520	336,072	1,575,691
(2) 構築物		90,785		140,180	
減価償却累計額		22,784	68,001	35,550	104,629
(3) 車両運搬具		3,527		9,710	
減価償却累計額		3,181	345	3,887	5,822
(4) 工具器具備品		706,676		887,552	
減価償却累計額		371,517	335,158	483,028	404,523
(5) 土地		-		171,914	
(6) 建物仮勘定		-		102,357	
有形固定資産合計		1,426,026	43.3	2,364,940	48.1
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		8,336		8,352	
(2) ソフトウェア		31,812		27,010	
(3) 電話加入権		4,509		4,509	
無形固定資産合計		44,657	1.4	39,872	0.8

区分	注記 番号	第 6 期 (平成16年 8月31日)		第 7 期 (平成17年 8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 出資金		1,110		140	
(2) 長期前払費用		96,637		150,211	
(3) 繰延税金資産		17,383		16,337	
(4) 差入保証金	1	587,208		814,743	
(5) その他		22,772		30,425	
投資その他の資産合計		725,112	22.0	1,011,858	20.5
固定資産合計		2,195,796	66.7	3,416,670	69.4
資産合計		3,290,784	100.0	4,921,601	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		66,955		96,745	
2. 短期借入金	1	213,210		-	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	1	282,645		692,571	
4. 一年以内償還予定社債		90,000		110,000	
5. 未払金		290,505		407,881	
6. 未払費用		189,950		271,043	
7. 未払法人税等		64,413		12,660	
8. 前受金		-		32,000	
9. 預り金		4,517		5,390	
10. 賞与引当金		6,802		5,951	
11. 設備支払手形		55,517		35,228	
12. 未払消費税等		4,765		-	
13. その他		10,150		13,862	
流動負債合計		1,279,431	38.9	1,683,333	34.2
固定負債					
1. 社債		315,000		495,000	
2. 長期借入金	1	281,489		1,514,001	
3. 長期設備支払手形		42,559		7,851	
4. 長期未払金		220,062		65,428	
5. 預り保証金		-		13,841	
6. 長期前受収益		22,942		21,499	
固定負債合計		882,052	26.8	2,117,622	43.0
負債合計		2,161,484	65.7	3,800,956	77.2

区分	注記 番号	第6期 (平成16年8月31日)			第7期 (平成17年8月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		488,500	14.8		491,400	10.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		480,850			483,750		
資本剰余金合計			480,850	14.6		483,750	9.8
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		159,950			145,495		
利益剰余金合計			159,950	4.9		145,495	3.0
資本合計			1,129,300	34.3		1,120,645	22.8
負債・資本合計			3,290,784	100.0		4,921,601	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. カラオケルーム運営事業収入		3,527,949			3,850,268		
2. その他事業収入		426,954	3,954,903	100.0	728,724	4,578,992	100.0
売上原価							
1. カラオケルーム運営事業収入原価		2,855,028			3,331,747		
2. その他事業収入原価		384,495	3,239,523	81.9	650,192	3,981,940	87.0
売上総利益			715,380	18.1		597,052	13.0
販売費及び一般管理費	1 2		466,911	11.8		572,582	12.5
営業利益			248,468	6.3		24,469	0.5
営業外収益							
1. 受取利息		21			31		
2. 受取配当金		21			23		
3. 受取手数料		1,338			1,086		
4. 受取販売支援金		34,052			34,467		
5. 保険解約返戻金		24,907			4,106		
6. 受取営業損失補填金		-			13,477		
7. その他		5,895	66,237	1.7	4,157	57,349	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		56,437			52,293		
2. 社債利息		3,897			8,050		
3. 社債発行費		13,950			6,100		
4. 新株発行費		13,118			40		
5. その他		14,687	102,091	2.6	4,570	71,054	1.6
経常利益			212,615	5.4		10,765	0.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	8,912			6,995		
2. 保険差益		-	8,912	0.2	29,723	36,718	0.8
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	48,751			21,675		
2. リース解約損		-	48,751	1.2	4,664	26,339	0.5
税引前当期純利益			172,776	4.4		21,144	0.5
法人税、住民税及び事業税		66,008			9,327		
法人税等調整額		3,517	69,526	1.8	4,041	13,368	0.3
当期純利益			103,250	2.6		7,775	0.2
前期繰越利益			56,699			137,720	
当期末処分利益			159,950			145,495	

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費							
期首材料たな卸高		10,501		16,060			
当期材料仕入高		374,555		430,081			
計		385,056		446,142			
期末材料たな卸高		16,060	368,995	19,415	426,727	12.8	
物販費							
期首商品たな卸高		69		35			
当期商品仕入高		7		2,866			
計		77		2,901			
期末商品たな卸高		35	41	833	2,068	0.1	
労務費	1		867,096	30.4		943,433	28.3
経費	2		1,618,894	56.7		1,959,518	58.8
収入原価			2,855,028	100.0		3,331,747	100.0

1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	第6期 金額(千円)	第7期 金額(千円)
賞与引当金繰入額	5,157	3,467

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第6期 金額(千円)	第7期 金額(千円)
賃借料	621,443	744,350
リース料	229,036	245,621
減価償却費	220,201	275,498
水道光熱費	159,674	176,243
消耗品費	106,537	141,229

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費							
期首材料たな卸高		1,501		1,329			
当期材料仕入高		30,267		41,642			
計		31,769		42,971			
期末材料たな卸高		1,329	30,439	2,415	40,555	6.2	
物販費							
期首商品たな卸高		2,172		3,789			
当期商品仕入高		9,595		120,960			
計		11,768		124,749			
期末商品たな卸高		3,789	7,979	4,711	120,038	18.5	
労務費	1		107,409	27.9	149,094	22.9	
経費	2		238,666	62.1	340,504	52.4	
収入原価			384,495	100.0	650,192	100.0	

1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	第6期 金額(千円)	第7期 金額(千円)
賞与引当金繰入額	330	1,059

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	第6期 金額(千円)	第7期 金額(千円)
賃借料	155,221	187,292
水道光熱費	26,762	28,429
減価償却費	14,898	41,516
消耗品費	11,136	30,203
販売促進費	9,442	5,918

【キャッシュ・フロー計算書】

		第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		172,776	21,144
減価償却費		257,100	339,460
長期前払費用償却		29,364	34,443
社債発行費		13,950	6,100
新株発行費		13,118	40
事業税の資本割及び付加価値割		-	13,152
賞与引当金減少額		9,843	851
受取利息及び配当金		42	54
支払利息		56,437	52,293
社債利息		3,897	8,050
固定資産売却益		8,912	6,995
固定資産売却損		-	42
固定資産除却損		39,686	19,431
売上債権の増()減額		8,102	6,748
たな卸資産の増加額		12,394	518
その他資産の増加額		6,503	56,737
仕入債務の増減()額		10,344	109,282
未払消費税等の減少額		40,127	4,765
未収消費税等の増加額		-	16,130
預り保証金の増加額		-	13,841
長期前受収益の減少額		967	1,442
その他負債の増減()額		1,701	3,726
小計		503,597	526,764
利息及び配当金の受取額		34	36
利息の支払額		60,170	58,862
法人税等の支払額		71,748	74,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		371,711	393,706

		第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		427,085	1,359,592
有形固定資産の売却による収入		53,667	7,114
無形固定資産の取得による支出		14,873	8,947
保証金の差入による支出		218,420	301,110
保証金の返還による収入		37,916	29,187
出資による支出		110	30
その他の投資支出		122,024	57,831
その他の投資回収		44	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		690,885	1,690,209
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の新規借入額		748,880	270,000
短期借入金の返済額		886,420	483,210
長期借入金の新規借入額		350,000	2,130,000
長期借入金の返済額		628,060	487,562
社債の発行による収入		436,050	293,900
社債の償還による支出		45,000	100,000
株式の発行による収入		428,481	5,759
配当金の支払による支出		-	21,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		403,931	1,607,516
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		84,757	311,013
現金及び現金同等物の期首残高		721,869	806,626
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	806,626	1,117,639

【利益処分計算書】

		第6期 株主総会承認日 (平成16年11月26日)		第7期 株主総会承認日 (平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			159,950		145,495
利益処分額					
1. 配当金		22,230	22,230		14,878
次期繰越利益			137,720		130,617

重要な会計方針

項目	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は賃金規程を改定し、9月1日から2月末日まで及び3月1日から8月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日、12月1日から2月末日、3月1日から5月末日、6月1日から8月末日に変更しました。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
6. ヘッジ会計の方法	-	(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象：借入金 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略してしております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

表示方法の変更

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「新株発行費」の金額は3,235千円であります。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第6期 (平成16年8月31日)		第7期 (平成17年8月31日)																											
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,044千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">211,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,260千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,316千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,413千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,044千円	差入保証金	211,215千円	計	251,260千円	短期借入金	213,210千円	1年以内返済予定の長期借入金	164,316千円	長期借入金	141,887千円	計	519,413千円	1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,051千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">177,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,010千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,727千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,069,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,127千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,051千円	差入保証金	177,959千円	計	218,010千円	1年以内返済予定の長期借入金	174,727千円	長期借入金	1,069,400千円	計	1,244,127千円
定期預金	40,044千円																												
差入保証金	211,215千円																												
計	251,260千円																												
短期借入金	213,210千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	164,316千円																												
長期借入金	141,887千円																												
計	519,413千円																												
定期預金	40,051千円																												
差入保証金	177,959千円																												
計	218,010千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	174,727千円																												
長期借入金	1,069,400千円																												
計	1,244,127千円																												
2	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">21,640株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,410株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	21,640株	発行済株式総数	普通株式	7,410株	2	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">29,640株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,439株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	29,640株	発行済株式総数	普通株式	7,439株														
授権株式数	普通株式	21,640株																											
発行済株式総数	普通株式	7,410株																											
授権株式数	普通株式	29,640株																											
発行済株式総数	普通株式	7,439株																											

(損益計算書関係)

第 6 期 (自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	第 7 期 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,108千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">137,051千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,315千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">19,441千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">48,739千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,542千円</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">10,834千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,676千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">42.5%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">57.5%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,004千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">8,912千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">46,289千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">822千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,638千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">48,751千円</td></tr> </table>	役員報酬	83,108千円	給料	137,051千円	賞与引当金繰入額	1,315千円	賃借料	19,441千円	業務委託料	48,739千円	法定福利費	23,542千円	支払保険料	10,834千円	減価償却費	16,676千円	おおよその割合		販売費	42.5%	一般管理費	57.5%	一般管理費に含まれる研究開発費	23,004千円	工具器具備品	8,912千円	建物	46,289千円	構築物	822千円	工具器具備品	1,638千円	計	48,751千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,273千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">160,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,425千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">41,627千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">51,906千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,046千円</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,466千円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">69.3%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">61,734千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,955千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,416千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,585千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,675千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,273千円	給料	160,720千円	賞与引当金繰入額	1,425千円	賃借料	41,627千円	業務委託料	51,906千円	法定福利費	28,046千円	支払保険料	1,988千円	減価償却費	21,466千円	おおよその割合		販売費	30.7%	一般管理費	69.3%	一般管理費に含まれる研究開発費	61,734千円	工具器具備品	6,955千円	建物	17,416千円	構築物	623千円	車両運搬具	50千円	工具器具備品	3,585千円	計	21,675千円
役員報酬	83,108千円																																																																						
給料	137,051千円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,315千円																																																																						
賃借料	19,441千円																																																																						
業務委託料	48,739千円																																																																						
法定福利費	23,542千円																																																																						
支払保険料	10,834千円																																																																						
減価償却費	16,676千円																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	42.5%																																																																						
一般管理費	57.5%																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	23,004千円																																																																						
工具器具備品	8,912千円																																																																						
建物	46,289千円																																																																						
構築物	822千円																																																																						
工具器具備品	1,638千円																																																																						
計	48,751千円																																																																						
役員報酬	84,273千円																																																																						
給料	160,720千円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,425千円																																																																						
賃借料	41,627千円																																																																						
業務委託料	51,906千円																																																																						
法定福利費	28,046千円																																																																						
支払保険料	1,988千円																																																																						
減価償却費	21,466千円																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	30.7%																																																																						
一般管理費	69.3%																																																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	61,734千円																																																																						
工具器具備品	6,955千円																																																																						
建物	17,416千円																																																																						
構築物	623千円																																																																						
車両運搬具	50千円																																																																						
工具器具備品	3,585千円																																																																						
計	21,675千円																																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 6 期 (自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	第 7 期 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">902,374千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が 3 ヶ月を超える預金等</td><td style="text-align: right;">95,747千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">806,626千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	902,374千円	預入れ期間が 3 ヶ月を超える預金等	95,747千円	現金及び現金同等物	806,626千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 8 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,210,104千円</td></tr> <tr><td>預入れ期間が 3 ヶ月を超える預金等</td><td style="text-align: right;">92,464千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,117,639千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,210,104千円	預入れ期間が 3 ヶ月を超える預金等	92,464千円	現金及び現金同等物	1,117,639千円
現金及び預金勘定	902,374千円												
預入れ期間が 3 ヶ月を超える預金等	95,747千円												
現金及び現金同等物	806,626千円												
現金及び預金勘定	1,210,104千円												
預入れ期間が 3 ヶ月を超える預金等	92,464千円												
現金及び現金同等物	1,117,639千円												

(リース取引関係)

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	579,738	265,059	314,678	工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468
合計	579,738	265,059	314,678	合計	1,288,507	485,038	803,468
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		126,890千円		1年内		214,495千円	
1年超		200,901千円		1年超		634,483千円	
合計		327,791千円		合計		848,978千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		159,085千円		支払リース料		240,520千円	
減価償却費相当額		141,704千円		減価償却費相当額		240,145千円	
支払利息相当額		22,752千円		支払利息相当額		32,907千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		-千円		1年内		78,000千円	
1年超		-千円		1年超		266,500千円	
合計		-千円		合計		344,500千円	

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																														
	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,444</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">16,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,444</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> <td style="text-align: right;">16,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">16,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	17,444	1,090	16,353	合計	17,444	1,090	16,353	1年内	3,869千円	1年超	16,487千円	合計	20,357千円	受取リース料	2,031千円	減価償却費相当額	1,090千円	受取利息相当額	1,193千円	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 (千円)																												
工具器具備品	17,444	1,090	16,353																												
合計	17,444	1,090	16,353																												
1年内	3,869千円																														
1年超	16,487千円																														
合計	20,357千円																														
受取リース料	2,031千円																														
減価償却費相当額	1,090千円																														
受取利息相当額	1,193千円																														
1年内	- 千円																														
1年超	- 千円																														
合計	- 千円																														

(有価証券関係)

第6期末(平成16年8月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第7期末(平成17年8月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第6期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第7期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

第6期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

第7期(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 6 期 (自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	第 7 期 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 6,230千円</p> <p>未払事業所税 4,130千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 2,767千円</p> <p>一括償却資産除却損否認額 1,194千円</p> <p>未払水道光熱費等 6,598千円</p> <p>その他 766千円</p> <hr/> <p>小計 21,689千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 8,047千円</p> <p>前受販売奨励金 8,191千円</p> <p>その他 1,144千円</p> <hr/> <p>小計 17,383千円</p> <p>繰延税金資産合計 39,072千円</p> <p>(繰延税金負債) - 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 39,072千円</p>	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 3,001千円</p> <p>未払事業所税 4,653千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 2,421千円</p> <p>一括償却資産除却損否認額 30千円</p> <p>未払水道光熱費等 7,860千円</p> <p>その他 725千円</p> <hr/> <p>小計 18,693千円</p> <p>固定資産</p> <p>減価償却超過額 7,589千円</p> <p>前受販売奨励金 7,273千円</p> <p>その他 1,474千円</p> <hr/> <p>小計 16,337千円</p> <p>繰延税金資産合計 35,031千円</p> <p>(繰延税金負債) - 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 35,031千円</p>
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9%</p> <p>住民税均等割 22.2%</p> <p>IT投資減税税額控除 -3.8%</p> <p>その他 -0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税の負担率 63.2%</p>

(持分法損益等)

第 6 期 (自 平成15年 9 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第 7 期 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第6期（自平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	日野洋一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 41.3			債務被保証 (注)2	182,880		
								債務被保証 (注)3	11,071		
								債務被保証 (注)4	69,727		
								債務被保証 (注)5	387,530		
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スターズ・ア レア(有) (注)8	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理			店舗駐 車場の 賃借 店舗の 賃借	債務被保証 (注)2			
								債務被保証 (注)3			
								債務被保証 (注)4			
								店舗駐車場の 使用 (注)6	1,714		
								店舗建物の 賃借 (注)7	37,352		
								保証金の差 入(注)7		差入保証 金	22,800
										長期前払 費用	633
	光熱費、通 信料の支払	8,093									
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理			店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注)7	25,939		
								保証金の差 入(注)7		差入保証 金	15,949
											長期前払 費用
	㈱サンフ ィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等			店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注)7	24,955		
								保証金の差 入(注)7		差入保証 金	9,222
							長期前払 費用		256		

(注)1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・アレア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
3. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・アレア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
4. 当社は、割賦購入取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・アレア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
5. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。

7. 本社及び店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。
 なお、本社建物の賃貸借取引は、本社移転により平成16年4月30日に解消しております。
8. トリックスターズ・アリア有限会社は、平成15年11月1日に有限会社東京日の丸から名称を変更しております。

第7期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	日野洋一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 41.1			債務被保証 (注)2	362,329			
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スターズ・ア リア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理				店舗駐車場の 使用 (注)3	857			
								店舗駐車場の 賃借 (注)4	24,638			
								店舗の 賃借	保証金の差 入(注)4		差入保証 金	
											長期前払 費用	
				光熱費、通 信料の支払	9,250							
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理				店舗建物の 賃借 (注)4	43,497			
								店舗の 賃借	保証金の差 入(注)4		差入保証 金	38,749
											長期前払 費用	3,803
	㈱サンフ ィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等				本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注)4	16,265			
								店舗の 賃借	保証金の差 入(注)4		差入保証 金	9,222
										長期前払 費用	896	

(注)1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。なお、駐車場賃貸借契約は平成17年2月に契約を解除しております。
4. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。

(1株当たり情報)

第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	152,402円16銭	1株当たり純資産額	150,644円63銭
1株当たり当期純利益金額	18,097円91銭	1株当たり当期純利益金額	1,049円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17,396円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,021円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第7期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	103,250	7,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,250	7,775
期中平均株式数(株)	5,705	7,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	230	203
(うち新株予約権)	(230)	(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																		
該当事項はありません。	<p>1. 平成17年8月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割しました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 22,317株</p> <p>分割方法 平成17年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table><tbody><tr><td>前事業年度</td><td>1株当たり純資産額</td><td>38,100.54円</td></tr><tr><td></td><td>1株当たり当期純利益</td><td>4,523.95円</td></tr><tr><td></td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>4,348.65円</td></tr><tr><td>当事業年度</td><td>1株当たり純資産額</td><td>37,661.16円</td></tr><tr><td></td><td>1株当たり当期純利益</td><td>262.29円</td></tr><tr><td></td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td><td>255.26円</td></tr></tbody></table>	前事業年度	1株当たり純資産額	38,100.54円		1株当たり当期純利益	4,523.95円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円	当事業年度	1株当たり純資産額	37,661.16円		1株当たり当期純利益	262.29円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円
前事業年度	1株当たり純資産額	38,100.54円																	
	1株当たり当期純利益	4,523.95円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円																	
当事業年度	1株当たり純資産額	37,661.16円																	
	1株当たり当期純利益	262.29円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>												
	<p>2. 平成17年9月1日付で、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的</p> <p>株式会社システムプランベネックスは、主に音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発を手掛ける会社であり、現在「カラオケの鉄人」の店舗で導入されている「鉄人システム2号」を当社と協同で開発し、製造している会社であります。</p> <p>当社は、主力事業を展開するカラオケルーム業界において競争力の一層の強化と優位性を図るため、「鉄人システム」にかかる新たなサービスの開発強化が必要であると判断するに至り、同社の株式を取得し子会社化したものであります。</p> <p>(2) 買収した会社の概要</p> <p>商号 株式会社システムプランベネックス 所在地 大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目5番4号 事業内容 コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他 資本金 1千万円 決算期 7月31日</p> <p>最近事業年度(平成17年7月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産合計</td><td>172,566千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>143,317千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>29,248千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>6名</td></tr> </table> <p>最近事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)における営業の状況</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>309,308千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>4,484千円</td></tr> </table>	資産合計	172,566千円	負債合計	143,317千円	資本合計	29,248千円	従業員数	6名	売上高	309,308千円	当期純利益	4,484千円
資産合計	172,566千円												
負債合計	143,317千円												
資本合計	29,248千円												
従業員数	6名												
売上高	309,308千円												
当期純利益	4,484千円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
	<p>3. 平成17年11月1日付で、株式会社エクセルシアの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社が主力事業として展開するカラオケルーム運営において、オリジナル音源の製作と提供が可能になるとともに、携帯電話やモバイル機器用の音楽コンテンツの配信も可能となり、独自開発によるコンテンツ・インテグレーターとしての事業展開を推進できるものと考えております。</p> <p>(2) 買収した会社の概要 商号 株式会社エクセルシア 所在地 東京都港区東麻布三丁目8番2号 麻布マルカビル3F 事業内容 着メロの携帯電話用MIDI音源やカラオケ用のMIDI音源の製作 資本金 1千万円 決算期 8月31日 最近事業年度(平成17年8月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数 資産合計 61,297千円 負債合計 43,196千円 資本合計 18,100千円 従業員数 13名 最近事業年度(平成17年9月1日から平成17年8月31日まで)における営業の状況 売上高 202,544千円 当期純利益 5,547千円</p> <p>4. 重要な新株予約権の発行 平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会にて承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株)を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4) 新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(5) 新株予約権の付与対象者 人数等の詳細は、今後の取締役会において決定します。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,261,747	670,761	20,744	1,911,764	336,072	101,119	1,575,691
構築物	90,785	50,201	807	140,180	35,550	12,949	104,629
車両運搬具	3,527	7,198	1,016	9,710	3,887	1,671	5,822
工具器具備品	706,676	319,035	138,159	887,552	483,028	209,987	404,523
土地		171,914		171,914			171,914
建物仮勘定		102,357		102,357			102,357
有形固定資産計	2,062,737	1,321,469	160,727	3,223,479	858,539	325,728	2,364,940
無形固定資産							
商標権	10,175	1,118		11,293	2,940	1,101	8,352
ソフトウェア	55,978	7,829		63,807	36,796	12,630	27,010
電話加入権	4,509			4,509			4,509
無形固定資産計	70,663	8,947		79,610	39,737	13,732	39,872
長期前払費用	159,533	123,479	39,118	243,893	93,682	34,443	150,211

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	新規出店10店舗の出店による取得	606,929千円
	店舗の改装等による取得	57,823千円
工具器具備品の増加	新規出店10店舗の出店による取得	232,271千円
	店舗の改装等による取得	33,416千円
土地の増加	新規出店1店舗の出店による取得	171,914千円
建設仮勘定の増加	新規出店予定の店舗に係る支出	94,171千円
長期前払費用の増加	新規出店4店舗の出店による取得	51,649千円
	店舗の改装等による取得	2,658千円
	新規出店予定の店舗に係る支出	27,234千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の減少	店舗の改装等による除却	16,470千円
工具器具備品の減少	店舗の改装等による売却及び除却	84,030千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 16.1.26	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.78	なし	平成年月日 21.1.26
第2回無担保社債	16.2.27	225,000 (50,000)	175,000 (50,000)	0.99	なし	21.2.27
第3回無担保社債	16.9.27	- -	90,000 (20,000)	0.8	なし	20.9.26
第4回無担保社債	17.3.30	- -	200,000 (-)	0.4	なし	20.3.20
計	-	405,000 (90,000)	605,000 (110,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	110,000	310,000	75,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	213,210	-	-	-
一年以内返済予定長期借入金	282,645	692,571	2.27	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	281,489	1,514,001	1.84	平成18年～22年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	777,344	2,206,572	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	574,094	431,897	326,040	181,970

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		488,500	2,900	-	491,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(7,410)	(29)	(-)	(7,439)
	普通株式（千円）	488,500	2,900	-	491,400
	計（株）	(7,410)	(29)	(-)	(7,439)
	計（千円）	488,500	2,900	-	491,400
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	480,850	2,900	-	483,750
	計（千円）	480,850	2,900	-	483,750
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	-	-	-
	（任意積立金）（千円）	-	-	-	-
	計（千円）	-	-	-	-

（注） 資本金及び資本準備金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、下記によるものであります。

ストックオプションの権利行使による株式発行

普通株式 29株

資本金 2,900千円

資本準備金 2,900千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	6,802	5,951	6,802		5,951

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,492
預金の種類	
当座預金	1,710
普通預金	1,079,578
別段預金	858
定期預金	92,464
小計	1,174,612
合計	1,210,104

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ファースト	32,000
合計	32,000

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年 9月	711
10月	711
11月	711
12月	711
平成18年 1月	711
平成18年 2月以降	28,444
合計	3,200

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社就職課	10,500
三井住友カード株式会社	5,599
株式会社ファースト	3,053
株式会社ジェーシービー	2,771
有限会社MPサウンド	2,640
その他	8,732
合計	33,296

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
27,145	468,339	462,188	33,296	93.3	23.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
雑貨等(カラオケルーム運営事業)	833
グッズ用品等(ビリヤード・グッズ遊技場運営事業)	4,601
雑貨等(まんが喫茶運営事業)	110
合計	5,545

原材料

区分	金額(千円)
食材(カラオケルーム運営事業)	19,415
食材(ビリヤード・グッズ遊技場運営事業)	936
食材(まんが喫茶運営事業)	1,479
合計	21,831

貯蔵品

品目	金額（千円）
印刷物	1,885
合計	1,885

差入保証金

相手先	金額（千円）
株式会社ジャバ	70,020
東亜興行株式会社	59,904
有限会社杉崎時計店	59,159
有限会社宇田川商店	52,000
有限会社大塚プラザ	46,800
その他	526,859
合計	814,743

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社榎本	37,479
株式会社久世	24,423
日本ペプシコーラ販売株式会社	15,967
有限会社近藤洋食器	5,790
八十八食品株式会社	2,724
その他	10,360
合計	96,745

未払金

相手先	金額（千円）
株式会社日商インターライフ	168,160
株式会社エヌ・ケー・プランニング	48,684
株式会社システムプランベネックス	27,485
日本アジア投資株式会社	20,752
協同リース株式会社	17,022
その他	125,776
合計	407,881

未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	114,852
株式会社ジョイネットワークス	15,982
株式会社フルキャストオフィスサポート	13,144
ベストコーポレーション	8,408
株式会社ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント	7,641
その他	111,013
合計	271,043

設備支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和リース株式会社	20,966
リコーリース株式会社	8,905
ニッセイ・リース株式会社	2,468
東銀リース株式会社	1,845
株式会社イリックス	1,041
合計	35,228

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年9月	4,841
10月	3,800
11月	3,262
12月	3,262
平成18年1月	3,262
平成18年2月以降	16,798
合計	35,228

長期設備支払手形
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和リース株式会社	5,241
リコーリース株式会社	2,610
合計	7,851

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月～平成18年12月	7,851
合計	7,851

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tetsujin.ne.jp/iframe.htm>)

2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもって、三菱UFJ信託銀行株式会社に社名を変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書

平成16年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

平成17年5月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月26日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 節夫
関与社員

関与社員 公認会計士 矢野 浩一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

株式会社鉄人化計画
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年9月1日付で、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社としている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月1日付で、株式会社エクセルシアの発行済株式総数200株を取得し、子会社としている。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議し、平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。